

このニュースは政務活動費で作成しています。  
市政へのご意見お聞かせください

鹿児島市議団ニュース 2025年1月 No.396

●発行/日本共産党鹿児島市議団 鹿児島市山下町11-1 ●TEL.216-1440 ●FAX.225-5607  
●E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com ●http://jcp-kagoshigi.que.jp/



たてやま清隆  
LINE公式



園山えり  
LINE公式



大園たつや  
LINE公式

鹿児島市議会議員  
産業観光企業委員会  
都市整備対策特別委員会

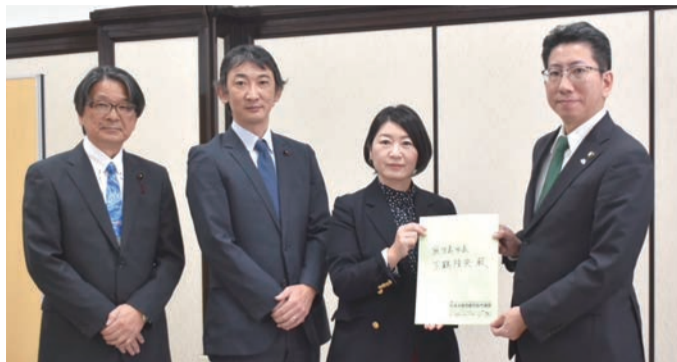
たてやま清隆

鹿児島市議会議員  
総務環境委員会  
(副委員長)

園山えり

鹿児島市議会議員  
市民文教委員会、議会運営委員会  
桜島爆発対策特別委員会(委員長)

大園たつや



市長へ 2025 年度鹿児島市予算編成要望書を提出する党市議団

令和6年第4回定例会が開かれました。11月24日投票の市長選挙後初めてとなる市議会では、再選された下鶴市長から約45億9千万円の補正予算（総額2955億2千万円）、16議案が提案され、園山えり、大園たつや、たてやま清隆議員がそれぞれ個人質疑で市長の政治姿勢などを質しました。

交通局の貸切バス事業を廃止する議案が否決され、15議案が可決されました。市議会でも市長から提案された議案が否決されたのは49年ぶりのことです。党市議団は常任委員会で質疑し反対する理由を表明しました。（下記参照）また市長が、障害のある子どもが利用する放課後等デイサービスの利用料を7年度から有料化する方針を突然示したことから党市議団は強く反対しました。

令和5年度一般会計歳出歳入・特別会計・公営企業会計決算議案については、長引く物価高で市民の生活が厳しくなる下で、特別職である市長や議員等の期末手当の引き上げが行われたこと、市民負担の増加、福祉サービスの削減につながる事業が含まれて

いることなどから、決算特別委員会において認定できない理由を表明し反対しました。

12月25日に、党市議団は市長に53項目の要望書を提出しました。要望内容は党市議団HPをご覧ください。



市議団HP▲

市長は、全額助成を行っている中核市が本市のみであることや1000人当たりの受給者証所持者数が中核市平均で児童発達支援が3・4倍、放課後デイが2・5倍となり、療育環境の充実や利用促進が図られたとして、放課後等デイサービスを一部有料化すると答弁しました。

党市議は、たくさんのお名前が届けられたら選挙前の9月議会では一旦取り下げ、市民団体とは会わずに市長選挙では具休性のないマニフェストではぐらかして、当選したとたん一部有料化を明言する。これが「当事者抜きで決めないでほしい」と集められたたくさんのお名前と声に対する市長のやり方なのか

先の第三回定例会では、障害児通所支援等の一部有料化を検討していた本市に対して、市民団体の障害児通所支援利用者負担無料の継続を求める会が現在の制度の継続を求めて2万5292筆の署名を提出したことを踏まえて質疑を交わしました。

## 放課後等デイサービスの一部有料化はやめるべき




と厳しく追及しました。下鶴市長の「発達障害の早期発見・療育に向け引き続き取り組みます」とのマニフェストは争点隠し、公約違反と言わざるを得ません。今後とも党市議団は現行制度の継続を求めていきます。

令和6年4月の鹿児島市の利用者負担状況等（防災福祉子ども委員会提出資料）

所得区分	受給者証所持者数		独自助成額	
	児童発達支援	放課後等デイサービス		
生活保護世帯	41人【37人】	114人	-	
非課税世帯	276人【245人】	647人	-	
課税世帯	一般1	2,406人【2,032人】	3,776人	12,101,842円
	一般2	272人【226人】	536人	4,955,721円
計	3,005人【2,540人】	5,073人	17,057,563円	

※一般1：概ね収入890万円以下 一般2：概ね収入890万円以上 【】は幼児教育保育無償化対象児童数（うち数）

## 議案への各会派の表決態度

議案名	反対する主な理由	賛成	反対
<b>第59号議案</b> 鹿児島市一般貸切旅客自動車乗車料条例廃止の件  	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鹿児島市交通局には8台の貸切バスがあり、9名の運転士が路線バスと兼任しながら業務に従事している。令和5年度は延べ459台が運行されている。</li> <li>●市交通局は、民間事業者から運転士不足のため、委託されていた市営バス路線の業務の引戻しを受けたため、10名の運転士不足となり、貸切バス事業を廃止し、不足を補うために同条例を廃止する議案である。</li> <li>●党市議団は、市営バス路線を民間事業者に委託することは、市民サービスの低下を招くと一貫して反対してきた。現在の運転士不足は、長年に亘り人材確保を怠ってきた結果である。</li> <li>●貸切バス事業は、今後業績を回復し黒字化の可能性はある。</li> <li>●職員団体も3千筆を超える市民の署名を提出し「貸切バスと路線バスの両立は可能」と存続を要望している。</li> <li>●貸切バスを廃止しても運転士不足が解消されるわけではない。会計年度任用職員を含む運転士の処遇を抜本的に改善し、人材確保に努めることを最優先すべきである。</li> </ul>	公明党 にじとみどり 無所属(1人)	日本共産党 自民党 立憲社民 市民連合 無所属(5人)
<b>第69号議案</b> 令和6年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同補正予算に「救急時医療情報閲覧に対応するためのシステム改修621万9千円」が計上されている。</li> <li>●同システムは、意識不明に陥った救急患者の医療情報を、マイナ保険証を利用して本人の同意なしに、電子カルテから閲覧できるシステムである。</li> <li>●意識不明の救急患者が健康保険証を持っていた場合、同システムを利用できないことに最も矛盾を感じるのは医療現場である。命は平等であり、マイナ保険証の有無によって差別するべきでない。</li> </ul>	自民党 立憲社民 公明党 市民連合 にじとみどり 無所属(6人)	日本共産党

# 下鶴市長は、政治倫理条例に照らして「政治資金パーティー」はやめるべき！

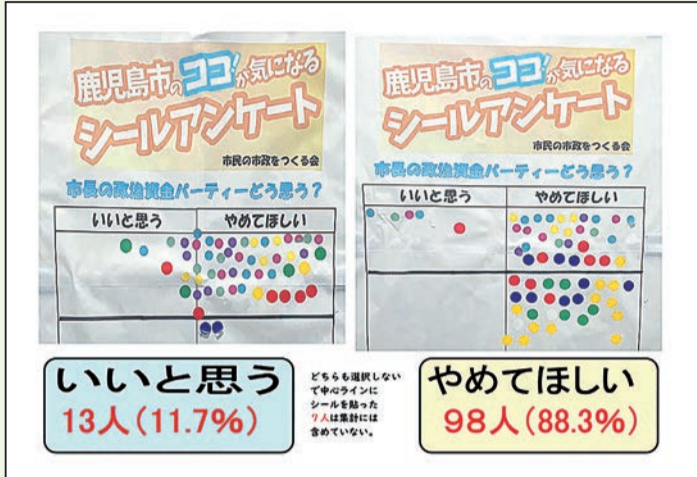
党市議は、第3回定例議会会で、下鶴市長が「令和5年、政治資金パーティーを8回開催した」と表明したことを受けて、「政治資金パーティーはやめるべき」という立場から質疑しました。

**党市議** 令和5年は、企業・団体がパーティー券を購入しているか、可視化すべきではないか。

**市長** 20万円を超えるものは支払者の氏名等を収支報告書に記載することになっている。

**党市議** 令和6年の政治資金パーティーの開催と収支の状況は。

**市長** 令和6年に9回開催しており、収支の状況は令和6年の収支報告書で公表される。



**党市議** 今回の市長選挙で推薦を得た「約260の業界団体や企業」にパーティー券の購入を求めたのか

**市長** 今後におきましても、法令等に基づき、適正に処理してまいります。

**党市議** 天文館のシールアンケート調査ではやめてほしい、98人、88.3%。政治資金パーティーはやめるべき

**市長** 今後とも、政治資金規正法など、関係法令にもとづき適切に対応するとともに、国会の議論を注視します。

市長は、今後も政治資金パーティーの開催を継続する態度です。市長は公共事業を発注する責任者です。企業・団体からのパーティー券の購入の実態が可視化されないことは、市長の政治倫理条例に照らして問題です。



## 避難所となっている学校体育館に空調の設置を

党市議団はこれまで、避難所となっている学校体育館への空調の設置を求めてきましたが、今夏が記録的な酷暑となったことを受けて、安心・安全な児童生徒の学校環境、体育の授業時間の確保のためにも必要性を訴えてきました。これまで教育長は「現時点では厳しい」と答弁してきましたが、市長選挙の両候補がマニフェストで掲げたことから質疑を交わしました。

市長は「学校体育館は、災害時に避難所としての役割を果たすことから、空調設備が設置されることで、避難者の健康管理等を含めた避難所機能の強化につながることに加え、国においても、避難所となる公立小・中学校の体育館等への空調設備の整備を加速していくこととされていることから、国の動向を注視しながら検討したい」と答弁しました。

想定される財源	小中学校数の屋体数	そのうち指定避難所
【降灰対策】35,400円×面積 補助率3分の2	93	77
【大規模改造】35,400円×面積かつ7,000万円 ※令和7年度まで ※断熱性が条件	23	16

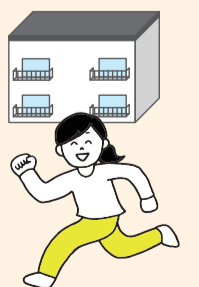
## 市営住宅に18歳以上の1人暮らしの入居が可能となります！

市営住宅条例が改正され、3つの要件緩和が行われました。これまで党市議団も求めていた1人暮らしの年齢制限や、連帯保証人の確保が緩和され、住まいにお困りの方々の解消につながることを期待するものです。

①これまで入居ができなかった1人暮らしの年齢要件の緩和が行われ、18歳以上から入居が可能となります。住宅は当面空き家率が高く(日当平、星ヶ峯、紫原、田上住宅ほか16住宅)エレベーターなしの住宅となりますが、学生の方、親子で入居していた方の中で親が亡くなった場合、承継ができなかった方(59歳以下)も対象となります。

②活性化住宅等の子育て世帯の子どもの中学校前年から18歳以下に変更し、世帯の収入月額を21万4千円から25万9千円に引き上げます。対象年齢を引き上げることで低廉な家賃で入居でき子育て支援につながります。

③連帯保証人の免除規程を設け、連帯保証人の確保が困難な方でも市営住宅への入居が可能となるため、社会福祉の増進につながります。



## 八重山への風力発電計画について

鹿児島を代表する八重山に、巨大な風力発電をつくる計画が進められています。党市議団は健康被害や騒音はじめ、自然豊かで美しい八重山の景観を守るために計画は問題があると考えることから下鶴市長に質しました。

事業者の計画について市長は地元自治体として県知事へ意見を提出、県知事意見として反映され事業者に提出されています。県知事は、1キロ圏内に多くの住居が含まれることから再検討等を求めています。変更された計画には51軒もの住居が含まれていることが明らかになりました。健康被害や騒音への影響が懸念される中、令和6年12月20日に行われた住民説明会では多くの住民からの質問に答えず途中で打ち切るなど、事業者の説明責任が厳しく問われています。

困ったことなど暮らしの相談

# 生活相談

毎週月曜日 午後1時～4時  
日本共産党控室(市役所西別館3F)  
TEL.099-216-1440 FAX.099-225-5607

**党市議** 今後市は事業者と協議や話し合いはしないのか。市長はこの計画を認めるのか。

**市長** 現在、事業者において、環境影響評価法に基づく手続が進められている。その動向を注視して参りたい。

**党市議** 事業者に対して何も言わないのか。県は県知事意見38項目中反映されていない7項目に対して十分に考慮されていないと意見している。市長も協議や話し合いの場をもう少しなくとも市長意見が反映されていない項目については伝えるべき。

